



〈商品〉原油続伸、接種増に期待

原油は4日続伸した。新型コロナウイルスのワクチン普及の進展期待などを背景に、リスク資産に位置づけられる原油には買いが入った。米エネルギー情報局（EIA）が25日に発表した週間の石油在庫統計で原油在庫が減少したことも、買い材料として意識された。



ENEOS・出光興産の仕切り改定 (水曜通知 単位:円/ℓ)

	油種	ENEOS	出光興産
8月第1週 (5~11日)	ガソリン	1.5	1.5
	軽油	1.5	1.5
	灯油	1.5	1.5
	一般A重油	1.5	1.5
	LSA重油	1.5	1.5
8月第2週 (12~18日)	ガソリン	▲2.0	▲2.0
	軽油	▲2.0	▲2.0
	灯油	▲2.0	▲2.0
	一般A重油	▲2.0	▲2.0
	LSA重油	▲2.0	▲2.0
8月第3週 (19~25日)	ガソリン	▲0.5	▲0.5
	軽油	▲0.5	▲0.5
	灯油	▲0.5	▲0.5
	一般A重油	▲0.5	▲0.5
	LSA重油	▲0.5	▲0.5
8月第4週 (8月26日~ 9月1日)	ガソリン	▲2.0	▲2.0
	軽油	▲2.0	▲2.0
	灯油	▲2.0	▲2.0
	一般A重油	▲2.0	▲2.0
	LSA重油	▲2.0	▲2.0

26日から9月1日に適

ENEOSは25日、

ENEOS

用するガソリン、中間留分「基準価格」の改定方針を決め、系列特約店に通知した。通知

全油種が前週比で2円値下げだった。3週累計の引き下げ幅は4円50銭にのぼる。

3週下落も原油急上昇 流れ一変、先行き不透明

原油価格の軟調が続きENEOS、出光興産の26日以降分の仕切り方針は、いずれも前週比で2円の値下げになった。両社とも3週連続。ただ週明けの原油市場は急上昇し、前週までの緩やかな下落が続く流れは一変した。元売仕切りも下落基調が継続するかは不透明になってきた。別表参照。

元売2社 2円値下げ

の26日以降の仕切り

出光

円)から3週連続となる。原油相場は新型コロナウイルス感染拡大にもなう景気減速懸念を受けて軟調推移したが、期間終盤には反発。コスト低下を映して値下げしたとみられている。3週累計の引き下げ幅は4円50銭にのぼる。

出光興産は、26日から9月1日出荷分の石油製品仕切価格を引き下げる。通知を受けた系列特約販売店によると、下げ幅はガソリン、灯油、軽油、A重油ともに前週比で2円という。

仕切り値下げは3週連続で、下げ幅はガソリン、中間留分とも累計4円50銭に広がった。前週の原油市場には、流れを大きく変えるほどの新材料は見当たらず軟調が続いた。



マルエイ、廃プラ燃料の蒸気販売に参入 食品工場向け

エネルギー事業のマルエイ（岐阜市）は廃プラスチックや古紙が主原料の固形燃料（RPF）由来の蒸気を販売する事業に参入する。加熱や殺菌に蒸気を使う食品工場などにマルエイが維持管理する小型ボイラーを設置して販売する。変動する原油価格の影響を受ける重油から、価格の安定したRPFに燃料を切り替えることで、食品工場にとっては燃料費と二酸化炭素（CO₂）排出量の双方を削減できる。

第1弾はハチミツ製品加工の秋田屋本店（岐阜市）の関連会社、秋田屋フーズの洞戸工場（岐阜県関市）で9月から本格的に稼働する。ゼリー飲料を製造する同工場ではこれまで重油を燃料とするボイラーで蒸気を発生させ、生産過程に使用していた。廃プラ等が原料のRPFに切り替えることで燃料費は約2割、CO₂排出量は年約1500トン削減できるという。建設費は約4億円。マルエイは蒸気の販売で年5千万円の収入を見込む。





国内ドラム缶メーカー

鋼材急騰に苦慮

2次値上げ、難航必至

鋼材価格の急激な上昇が国内のドラム缶メーカーの経営を圧迫している。ドラム缶の主要な材料となる鋼材の価格が、2020年末から始まった需給ひっ迫により大幅かつ急激に高騰しており、ドラム缶メーカーは今春1次値上げを打ち出した。しかし鋼材価格の上昇は足元ではますますエスカレートし、近年例がないレベルまでに達している。2次値上げを打ち出す様相となってきたが、交渉は難航が予想され、予断を許さない状況が続いている。

新型コロナウイルス感染拡大の影響から国内の製造業が回復し始めた20年9月ごろから、自動車や家電製品で使われる鉄鋼需要が上昇した一方、粗鋼生産量世界トップの中国では、鉄鋼生産にともなうCO₂排出量を削減する環境規制の動きから鉄鋼の供給が減少したことで需給がひっ迫している。

JFEコンテナは、今年4月からのドラム缶納入分について値上げを打ち出した。21年4〜6月分については、おむね達成しつつあるとされているが、鋼材の高騰は7月以降もますますエスカレートして近年例がないレベルになっている。同社では今年度下期（10月〜22年3月）に向けてさらなる値上げを検討している。上げ幅は10月以降の鋼材価格の交渉状況を踏まえるとしているが、販売価格への反映にはかなり時間を要する可能性が高いとし、タイムラグを想定すると大幅な収益悪化は避けられないと認識している。



近頃は相騰しているドラム鋼材の例が達年（日鉄ドラム模原工場）

明し、これまでに大半の需要家からの理解を得ているとしている。

日鉄ドラムでは、20年の原料価格の上昇と需給のひっ迫を背景とした鋼材価格の上昇が今年度上期（4〜9月）の大きなコストアップ要因になっているとして、需要家に対してタイムリーな状況が継続する見通しだ。下期は上期を大幅に上回る販売価格引き上げが必要な状況となっているとして、需要家に説明を始めているという。

そのほか、あるドラム缶メーカーは、実質の鋼材価格は20年10月から上昇傾向にあるとして、今春に打ち出した1次値上げは満額決定に近い水準で決着したという。現在はその2倍を超える上げ幅で下期以降の2次値上げが必要になるとみているが、上げ幅を考えると需要家への交渉は難航すると予想している。

（峯岸大輔）



世界経済フォーラムはこのほど、「インドは製造業の中心になれる」とする研究成果を公表した。新型コロナウイルスの感染拡大により世界のバリチェーンの再構築が求められるなか、インドには存在感を高める有利な条件が揃っているという。変革へ向けた道筋も提示しており、2030年までインドの製造業は国内総生産（GDP）を上回る勢いで成長し、GDPに占める割合を中国やベトナムに相当する水準まで引き上げることができるといふ。

14年に就任したモディ首相の下、製造業振興策「メーク・イン・インド」政策を推進しているインド。ただ、1990年以降の流れをみると、サービス業の成長が

「インドは製造業の中心になれる」

世界経済フォーラムが研究成果

官民協調や品質向上

「変革への道筋」に5項目

先行しており、製造業のGDPに占める割合は90年の16・5%から19年は13・6%に低下している。輸出志向の製造業を構築しようとする試みは医薬品や自動車部品などの一部の分野を除いて、まだ大きな成功を収めていない。19年の輸出に占める製造業の割合は71%。中国の93%、日本の86%、フィリピンの81%、シンガポールの74%、タイの71%を下回っている。

新型コロナウイルス感染拡大は、新興技術、環境維持の必要性、グローバルチェーンの再構築という3つのメガトレンドを加速させ、インドにチャンスが訪れた。グローバル企業はレジリエンスを高めるため新たな製造拠点を求めている。報告書では、大きな内需が見込めるうえ、政府も製造業を奨励しており、さらに労働力を支える人口面での優位性もあるとして、この機会をとらえる最有力候補にインドを挙げた。インドにとっても、急速に増加する労働人口のための雇用創出や経済成長の公平な配分、急増する貿易赤字の抑制のために、製造業の活性化が

迫られているという。インドが製造業で世界の中心になるための「変革への道筋」として報告書は、①国際競争力のある製造業企業の創出を支援するための政府と民間企業の協同行動②コスト面での優位性から、人材育成、イノベーション、品質、持続可能性などの能力向上への転換③貿易障壁を削減し、インドの製造業が競争力のあるグローバル市場にアクセスできるようにすることで、グローバル・バリューチェーンへの統合を加速すること④製造能力

をより早く確立するためコンプライアンスにかかるコストの削減⑤コスト削減、スピード、柔軟性を重視したインフラ整備の5項目を挙げた。

19年のインドの実質GDPは2兆8690億（約315兆円）。報告書では現状の延長線上でも30年には8兆9兆と10%ほどの成長が見込まれ、製造業の占める割合は14・16%になるとみている。ただ、報告書が示した道筋によって、製造業の成長率はGDP成長率を約4%上回り、30年のGDPに5000億を積み上げるといふ。GDPに占める製造業の割合は19・20%となり、中国（27%）や、ベトナム（16%）など他の国が達成している水準と同じになる。



オフインキ改定

DICクラ フィックス

DICクラフィックスは、10月18日出荷分からオフセット用印刷インキを値上げする。1キログラム当たりの改定幅は商業オフ輪インキ、油性枚葉インキが50～100円、UVインキが100～150円、新聞インキが30～100円（金銀特殊品など一部製品は改定幅が異なる）。

主原料である顔料、樹脂、植物油、溶剤、光重合開始剤などは世界的な景気回復、環境対応による生産コスト上昇、各地の天候不順などが影響し、世界規模で需給バランスが崩れ高騰している。また、容器などの副資材や物流のコストも上昇している。さまざまなコスト削減を実施してきたが、需要はコロナ禍で一段と減少。自的努力だけでは事業運営が厳しい状況となり、安定供給継続のため価格改定を決めた。